

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	家畜畜産物衛生指導事業									
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営	

1. 事業の概要(Plan)

目的	畜産農家に対し、家畜疾病の清浄化を推進し、地域の環境に配慮した畜産経営を確立する。				
内容	各種ワクチン接種手数料及び消毒液・殺虫剤等薬剤購入に対する助成をおこなう。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	ワクチン接種率		豚オーエスキー病ワクチンの戸数ベース接種率	目標	100	100	100	%	
				実績	100	100			
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	陽性農家数		豚オーエスキー病野外抗体陽性の農場戸数	目標	0	0	0	戸	
				実績	1	1			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 畜産業費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	8,973		9,861		10,750		10,750		10,750
事業経費	7,023		7,911		8,800		8,800		8,800
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
概算人件費	1,950		1,950		1,950		1,950		1,950

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家畜伝染病の防止は必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できた	全農家でワクチン接種を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	清浄化できていない段階ではワクチン接種が有効である。
総合評価	費用対効果	効果あり	ワクチン接種により感染拡大を阻止できる。	
	手段の妥当性	妥当	類似事業は見当たらない。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	オーエスキー病ワクチン接種農家の割合は100%となったが、農場によっては全頭接種ではなく一部接種となっている。
今後の取組み	ワクチン接種を推進し、清浄化を目指す。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部

農政課

農政係

事務事業名	機構集積協力金交付事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理機構を通して担い手への農地集積・集約化を進める。				
内容	農地中間管理機構を通して、地域の中心となる担い手へ農地を貸付する場合、面積に応じて協力金を給付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	農地中間管理機構貸出希望申込人数		農地を担い手に集積する目的で、農地中間管理機構に貸出希望者の人数		目標	50	50	50	人
					実績	37	31		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	担い手への農地集積率		下妻市全体の農地のうち担い手への農地の集積率		目標	60	60	60	%
					実績	53	51		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	17,237		17,544		18,000		18,000		18,000
事業経費	4,237		4,544		5,000		5,000		5,000
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農地有効利用の継続や農業経営効率化を進めるため
		対象の適切性	適切	事業により農地の集積・集約化が図れた。
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	先進事例として農林水産省に取り上げられる実績
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	農地の集積・集約化は農業委員会で行うことが効率的
総合評価	費用対効果	効果あり	集積・集約化のモデルとなる実績ができた。	
	手段の妥当性	妥当	事業内容について、的確に生産者に情報提供を行う。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度で機構集積協力金事業が終了予定だったが、令和元年度以降も継続となった。ただし、5年後には終了となる予定。引き続き、農地中間管理機構を通じた農地の貸借のメリット(協力金の活用以外)を周知する必要がある。
今後の取組み	今後は、効率的な農業経営を達成するために、農地中間管理機構を通じた農地の集約化の推進を図りつつ、市農業委員会が平成29年7月に設置した農地利用最適化推進委員を活用した農業委員会の事業(農地中間管理機構を通じた農地の貸借)への移行を検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	水田農業構造改革対策事業(産地づくり対策助成金)					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	米の需要量に基づき、生産調整を実施して米価の安定を図る。				
内容	認定農業者・集落営農等の担い手に農地を集積し効率的な生産調整を推進する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	生産調整達成農家数	生産調整達成農家数	目標	2,550	2,550	2,000	戸		
			実績	2,498	1,712				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	作付配分に対する作付率	生産目標面積に対する米の作付率	目標	95	95	95	%		
			実績	93	93				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	7 生産調整推進対策費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	60,150		56,504		60,500		60,500		60,500
事業経費	47,150		43,504		47,500		47,500		47,500
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水田農業の安定経営を図るために必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者の情報を把握可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	事業内容について、的確に生産者に情報提供を行う。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本制度を活用することで、生産調整の推進、特に自給率の低い大豆・麦等の生産への誘導を図っているが、今後は圃場に適した転作作物の生産への誘導についても本制度を活用する必要がある。
今後の取組み	平成30年度から国による配分が廃止されたことから、生産者の生産調整を実施する意識が希薄化することが懸念される。国の制度変更に柔軟に対応し、国の助成制度や本制度の活用により、生産調整を維持し、穀物価格の安定化と自給率の低い穀物の安定した生産体制の構築を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	病虫害防除事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	病虫害の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る。				
内容	植物防疫法に基づき、市に病虫害防除員を配し、病虫害の発生調査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	病虫害発生状況調査	病虫害の発生状況を調査して県に報告し、情報交換を行う。	目標	4	4	4	回			
			実績	4	4					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	大規模病虫害の発生への対応	災害に認定されるような、大規模な病虫害の発生した場合における対応	目標	0	0	0	回			
			実績	0	0					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	6,519		6,519		6,519		6,519		6,519	
	事業経費		19		19		19		19	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事職員等数		1.00		1.00		1.00		1.00	
	概算人件費		6,500		6,500		6,500		6,500	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	病虫害被害を低減し、普通期水稻の品質向上を図る。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	病虫害の一斉駆除等のため、市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	ほとんどの水稻作付地に対して空中防除を実施した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	関係機関と連携し、生産者に情報提供を行う。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	病虫害について専門的な知識を有するものがなく、災害級の病虫害被害があったとき対応に苦慮すると思われる。病虫害被害、対応方法等をどのように迅速かつ効率的に生産者に周知を行っていくかが課題となっている。
今後の取組み	病虫害の情報をスムーズに生産者に周知するための体制の確立。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	福島原発事故損害賠償対策事業									
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営	

1. 事業の概要(Plan)

目的	地元農産物の安心・安全の調査とアピールをおこない、持続性のある営農環境をつくる。				
内容	市で農産物放射性検査を実施し、地元農産物の安心・安全を調査する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	県で放射性物質測定を行った下妻産農畜産物	県がモニタリングで放射性物質測定をおこなったうちの下妻産農畜産物件数。			目標	50	50	50	件
					実績	47	41		
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	食品放射性物質検査	市で放射性物質検査を行った件数。			目標	100	100	0	件
					実績	117	44		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	843		843		0		0		0
事業経費	193		193		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.10		0.10						
概算人件費	650		650		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	福島原発事故から、かなり時間が経過している。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できた	下妻産の農畜産物の安全性をアピールできた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	直営で放射性物質検査をおこなった。
総合評価	費用対効果	効果あり	農畜産物の放射性検査は、市民の食への不安を解消する。	
	手段の妥当性	妥当	食の安全に対する市民からの要望は高い。	
	事業の方針	継続	令和元年度から一部事業を事務移管予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	福島原発事故に対する損害賠償については、事故から時間が経過し、現在、損害賠償の受付は休止している。しかし、放射性物質検査については、市民からの要望も強く、農畜産物の安心・安全をより高めていく必要がある。
今後の取組み	令和元年度からは、農畜産物の放射性物質検査の担当課を農政課から商工観光課へ移管する。なお、市民の不安解消並びに食への安心・安全の確保の視点からも同検査は、継続していく。また、県が行う放射性物質測定への検体協力は、引き続き農政課が対応する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	経営体育成支援事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	担い手の経営規模の拡大や経営発展				
内容	担い手の経営目標を作成し、目標を達成するための設備拡充について補助を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	要望経営体数		本事業を要望する経営体の数				目標	22	7	7	経営体
							実績	22	2		
成果指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	採択経営体数		本助成事業が採択された経営体の数				目標	11	2	7	経営体
							実績	11	2		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費			
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額		
総事業費	13,697		18,887		16,835		13,000		13,000		
事業経費	697		5,887		3,835		0		0		
特定財源	697		5,887		3,835		0		0		
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00		
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業機械の高価格化による支援策として必要不可欠である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者の情報を把握可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予算配分が減少したため、全事業分採択されなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標が達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	事業内容について、的確に生産者に情報提供を行う。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の補助事業であり、事業内容等に変更があった場合、的確に対象者に周知し、要望を集約する必要がある。
今後の取組み	農業者支援のための助成事業を、積極的に活用するため、多くの農業者に事業内容を周知し、助成金の申請・交付手続きを的確にサポートする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。				
内容	経営所得安定対策制度の加入推進、制度に関する事務全般。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	経営所得安定対策申請者数	経営所得安定対策申請者(経営体)数	目標	1,550	300	300	戸				
			実績	1,378	351						
成果指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	経営所得安定対策加入率	経営所得安定対策申請者数／全経営体数(普通作農家数)	目標	55	55	55	%				
			実績	50	50						
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費			
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額		
総事業費	28,641		28,373		28,045		28,045		28,045		
事業経費	9,141		8,873		8,545		8,545		8,545		
特定財源	9,141		8,873		8,545		8,545		8,545		
従事職員等数	3.00		3.00		3.00		3.00		3.00		
概算人件費	19,500		19,500		19,500		19,500		19,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	米価の安定、水田耕作農業者の安定経営を図るために必要である。
		対象の適切性	適切	経営所得安定対策により経営安定を図れている。
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者の情報を把握が可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり加入推進を図れた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経営所得安定対策制度加入率について高い水準を保っている。
総合評価	費用対効果		効果あり	想定どおり加入推進を図れた。
	手段の妥当性		妥当	想定どおり加入推進を図れた。
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	米の生産数量に従って生産する生産者のみが米の交付金を受けられる制度が、平成29年度に廃止され、平成30年度からは生産者が需要を勘案しながら、自主的に生産を行うという方針が出されているため、どのように対応していくかが課題となる。
今後の取組み	現在の制度が一部廃止された後も、自給率の低い穀物の計画的な生産や、安定した経営が図れるよう制度の周知や生産調整の推進を図る。国の助成制度を活用しながら生産者の経営安定を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	農林航空防除事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	有人・無人ヘリコプターによる航空防除で広域的な農業の一斉防除を行い、低コストで水稻の病害虫を減らし良質米の安定生産を行う。				
内容	有人・無人ヘリコプターによる水稻への空中散布を実施する生産者に対して、10aあたり300円の助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	散布対象面積		有人・無人ヘリコプターによる散布面積			目標	2,300	2,300	2,300	ha
						実績	2,311	2,302		
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	一等米比率		良質米比率			目標	95	95	95	%
						実績	95	95		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	20,239		25,570		25,570		25,570		25,570	
事業経費	7,239		12,570		12,570		12,570		12,570	
特定財源	0		1,730		1,800		1,800		1,800	
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00	
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	普通期水稻の品質向上を図るために必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	病害虫の一斉駆除等のため、市が推進するべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	ほとんどの水稻作付地に対して空中防除を実施した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	主要な事務について県西農業共済組合が実施している。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農村の混在化の進展や有機農作物等の生産に対応し、また、水質等の環境保全や周辺の住環境への影響に十分配慮するとともに、他の農産物への飛散防止や危険被害の未然防止を徹底する。
今後の取組み	防除作業における安全対策を徹底し、効率的に実施するため、市、関係機関、学校、生産者団体等との連絡体制や協力体制について万全を期する。騒音問題や、他作業への飛散等の問題等もあるため、今後は無人のラジコンヘリによる防除も視野に入れ、検討を行いたい。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	農業用廃プラスチック適正処理対策事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
						分野 1 農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営で発生する廃農ビ・廃農ポリを回収し、資源としてリサイクルするとともに不法投棄を防止する。				
内容	農ビ・農ポリを回収し搬出する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	農廃プラ回収日数		廃農ビ・廃農ポリの回収日数	目標	－	4	4	日	
				実績	3	4			
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	農廃プラ回収数量		廃農ビ・廃農ポリの回収数量	目標	－	15	23	t	
				実績	11	22			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	1,665		1,665		1,665		1,665		1,665
事業経費	40		40		40		40		40
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、農廃プラの不法投棄が増える危険性がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため。
	有効性	指標の実績	達成できた	予定していた以上の廃農ポリを回収した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処分費が年々上昇しており、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない補助額で事業をスムーズに進められた。	
	手段の妥当性	妥当	回収量からすると民間委託は非効率的。	
	事業の方針	継続	現状維持。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	回収処理費用が年々上昇していることから、排出事業者である農業者の金銭的な負担が増加している。
今後の取組み	処分費の高騰により民間のリサイクル業者が回収事業から撤退する傾向にあり、本事業の重要性はますます高まっているため、事業の継続は必要である。 お知らせ版への掲載やチラシ配布等の啓蒙活動を促進し、回収率向上を目指すとともに、県補助金等を活用し農業者の負担を可能な限り低減させていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	担い手育成総合支援対策事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能な力強い農業を実現するため、地域農業の中心となる担い手の育成				
内容	担い手育成総合支援協議会の活動支援及び担い手の育成・確保と農業経営基盤強化資金等の利子補給				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	農家戸数	市内の農家戸数	目標		1,200	1,200	戸
			実績		1,200		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	農業者	認定農業者	目標		300	300	人
			実績		305		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目
							10 地域農業整備促進事業費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	7,442	7,365	7,602	7,600	7,600		
事業経費	942	865	1,102	1,100	1,100		
特定財源	421	424	501	500	500		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、農業の衰退が懸念される
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	妥当なアウトソーシング先がない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		概ね指標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		類似事業がない
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、地域の農業が持続できないことが懸念される。
今後の取組み	地域農業の中心となる担い手を育成し、持続可能な力強い農業を実現していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	新規就農者対策事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規就農希望者に対する就農相談や、補助事業の活用により新規就農者の増加・定着を図る				
内容	国の補助事業(農業次世代人材投資資金)を活用し、新規就農者に対する助成を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	新規就農相談件数		新規就農希望者に対する就農相談件数		目標	10	10	10	件
					実績	5	7		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	新規就農者数		下妻市における年間新規就農者数（継続者を除く）		目標	27	15	5	件
					実績	22	0		
予算科目	区分	一般会計	款 6 農業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費				
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	35,000		20,000		17,500		16,750		15,250
事業経費	28,500		13,500		14,250		13,500		12,000
特定財源	28,500		13,500		14,250		13,500		12,000
従事職員等数	1.00		1.00		0.50		0.50		0.50
概算人件費	6,500		6,500		3,250		3,250		3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業従事者の高齢化が進み、新規就農者の確保・定着が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	就農希望相談及び就農後の相談に迅速に対応するため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	就農希望者の人数が少ない
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費は新規就農者への国補助金である
総合評価	費用対効果	効果不十分		農業経営が軌道に乗るまでには時間を要する
	手段の妥当性	見直しの余地あり		就農希望者を増やすための取組を強化していく
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規就農に対する関心は高まっているものの、農業経営開始に必要な資金の確保が困難であるため、地域での十分な新規就農者の育成・確保が困難となっている。
今後の取組み	就農相談を推進し、新規就農者に対する国の補助事業(農業次世代人材投資資金)を活用する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	身近なみどり整備推進事業					
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境
				分野	1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	県の補助金を利用して平地林や里山林の保全し、森林づくりを行う。				
内容	平地林整備事業				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	団地件数		平地林整備実施件数	目標	1	1	1	団	
				実績	0	1			
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	平地林整備面積		平地林整備の面積	目標	1	1	1	Ha	
				実績	0	1			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	1,625		3,407		4,625		3,425		3,425
事業経費	0		1,782		3,000		1,800		1,800
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	平地林及び里山林の保全を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	森林計画等で市が管理しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	1.57ha実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	適切な森林整備を実施するため	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平地林及び里山林の保全を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進する。
今後の取組み	お知らせ版(年2回)や市ホームページで周知し、平地林や里山林の整備を市内1haを目標とする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	農業振興地域整備促進事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業振興地域の整備に関する法律及び他法令による調整と併せ適正な土地利用を図る。				
内容	農業を振興し、優良農地を確保するために農用地等として利用すべき土地の区域を見直す。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	農用地区域除外件数	農業振興地域の農用地区域から除外した件数	目標	30	30	6	件
			実績	31	17		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	農用地区域面積	農業振興地域の農用地区域の面積	目標	3,461	3,461	3,460	ha
			実績	3,461	3,460		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目
							9 農業振興地域整備促進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	2,279	4,361	3,350	7,821	7,821		
事業経費	654	2,736	1,725	6,196	6,196		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	優良農地を保全し適正な土地利用を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とする
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	妥当である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年2回の計画変更(編入・除外)の申出受付を実施し、適切な農地利用及び管理が必要。
今後の取組み	優良農地を保全し、不正転用を0にしなければならない。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	学校給食食育推進事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校給食に地場産農畜産物を提供することで地産地消や地域農業との係わり合いを知る。				
内容	農畜産物を学校給食へ提供する「イベント給食」を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	イベント給食の実施	補助金を使って農産物を提供した回数	目標	1	1	1	回		
			実績	1	2				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	使用した地場産農畜産物の品目数	学校給食に取り入れた地場産農畜産物の品目数	目標	6	6	6	品		
			実績	9	8				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	1,850		1,850		1,850		1,850		1,850
事業経費	225		225		225		225		225
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地元農畜産物で地産地消を行った。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	本来、学校教育課が窓口であるべき
	有効性	指標の実績	達成できた	期待以上の成果
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり		安心安全な地場産農産物を提供し食育推進
	手段の妥当性	見直しの余地あり		学校教育課が窓口になればよりスムーズになる
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農産物の配達をJAと市職員で手分けして行っているが、配達のさいに数量・配達場所等間違いがあり、学校との問題が生じてしまった。
今後の取組み	今後は、配達問題に考慮し、イベント給食及び旬の食材提供(月1回)食育の日(19日)を実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	土地改良事業補助金交付事務					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤を整備し、農業の生産性の向上と農地の保全・活用を図る。				
内容	市内各農業者組合が取り組む農業用排水・農業用水等の土地改良整備に対して補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	実施組合		土地改良補助金を申請し交付した組合数		目標	10	8	6	団体
					実績	6	2		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	整備箇所		土地改良施設を整備した箇所数		目標	10	8	6	箇所
					実績	6	2		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	2,700		2,537		2,825		2,825		2,825
事業経費	1,075		912		1,200		1,200		1,200
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農地の保全・活用のために必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象者の適性を判断するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で補助金交付できた	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	継続の必要性あり	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	土地改良施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するためにも予算の確保が急務である。
今後の取組み	農道・水路等の農業基盤整備は、生産性の向上や耕作放棄地の防止等を行うものであり、この事業の果たす役割は大きくまた、ニーズも多いことから今後も継続する必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	地籍調査成果管理事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	1	土地利用

1. 事業の概要(Plan)

目的	財産(土地)の保全及び地籍調査成果の有効な利活用に資する。				
内容	成果の閲覧により精度の高い土地情報を提供する。また、成果の誤り等修正申出について、検証し修正を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	修正等申出処理件数	地籍調査成果の修正等申出処理件数	目標	3	3	3	件		
			実績	5	1				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	閲覧申出件数	地籍調査成果の閲覧申出件数	目標	200	200	200	件		
			実績	234	241				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	2 地籍調査費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	3,309		1,700		2,824		2,824		2,824
事業経費	1,684		75		1,199		1,199		1,199
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	適正かつ公平な課税・財産管理に資する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	公共性が高いため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	依頼件数により経費が上下する
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	閲覧、修正について適正に実施できている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地籍調査成果物を劣化させないように適切に保管することが必要。
今後の取組み	地図情報の提供と地籍調査成果の調査成果の修正を行っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	高道祖地区排水処理施設管理運営事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	各家庭や事業所から処理施設に流れ込んだ排水を施設で浄化後、農業用水として再利用を図る。				
内容	施設の点検(維持管理)・賦課徴収事務				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	点検回数	施設の維持管理点検回数	目標	96	96	96	回
			実績	96	96		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	納付率	予算額に対する使用料の納付率	目標	100	100	100	%
			実績	97	94		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目
							11 農業用水障害対策費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	14,925	17,557	17,204	17,204	17,204		
事業経費	13,300	15,932	15,579	15,579	15,579		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住環境及び農村環境保全のため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の条例に基づく事業であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	効率的な施設運営に努めた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		類似事業との統廃合・連携の可能性あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	使用料滞納者が増加傾向にある。また、施設の老朽化による修繕補修も増えてきている。
今後の取組み	口座振替の推進、滞納者の個別訪問、処理事務の改善を図るほか、施設の効率的な維持管理に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	霞ヶ浦農業用水推進協議会下妻支部の運営に関する事務					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	霞ヶ浦用水事業の実施運営に伴う地元協力体制の確立				
内容	土地改良事業等関連事業推進、営農体制確立、受益者及び関係地権者との連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	研修会の開催	研修会の開催回数	目標	2	2	2	回
			実績	1	2		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	研修会参加率	研修会の参加者の割合	目標	30	30	30	%
			実績	14	13		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	霞ヶ浦用水の更なる推進を図るため必要である
		対象の適切性	適切	現状が適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	公益性の高さのため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	研修会の参加者が少なくなっている。
今後の取組み	推進員を中心に霞ヶ浦用水の推進を図っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共性・公益性の高い大規模農業水利施設の適正な維持管理により、農業生産の向上や農業経営の安定に資する。				
内容	受益13市町に管理移管された基幹水利施設(4機場)の操作運転を、霞ヶ浦用水土地改良区に業務委託している。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	* 霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	88,615		112,873		104,480		101,750		101,750
事業経費	86,990		111,248		102,855		100,125		100,125
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合農業に深刻な影響を与える
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り、公益性が高いため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する
総合評価	費用対効果		効果あり	目的を達成できた
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業開始時からの経年劣化による補修整備が増加しており、定期的な点検整備と適切な維持管理により、施設の長寿命化による財政負担の平準化を図りながら、施設の機能を効率的に保全する必要がある。
今後の取組み	施設の計画的な整備更新による農業用水の安定供給を行いながら、地域農業の振興を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業									
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地改良区の活動を支援し地域と連携することで、農業用水施設が持つ多面的機能を発揮させ農業振興に資する。				
内容	県と受益13市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備・強化を行う。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	15 国営造成施設管理体制整備促進事業費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	31,650		34,038		71,626		33,696		33,696
事業経費	30,025		32,413		70,001		32,071		32,071
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合農業に深刻な影響を与える
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り、公益性が高いため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する
総合評価	費用対効果		効果あり	目的を達成できた
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業用施設の多面的機能発揮のため、地域との更なる連携が必要である。
今後の取組み	多面的機能発揮の観点から、施設を管理する土地改良区の管理体制の整備を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	大宝沼地区圃場整備推進事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し、農業基盤が改善するよう、推進協議会の事務局として事業の推進を行う。				
内容	ほ場整備事業の事業完了を目標とし、推進協議会の事務局として、支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会議、説明会回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	10	4	4	回		
			実績	10	4				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会議、説明会回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	10	4	4	回		
			実績	10	4				
予算科目	区分	一般会計	款 6 農業費	項 1 農業費	目 6 土地改良費				
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	3,435		3,435		3,435		3,435		0
事業経費	185		185		185		185		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.50		0.50		0.50		0.50		
概算人件費	3,250		3,250		3,250		3,250		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	協議会の事務負担軽減と整備事業が滞りなく行われる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通り、会議や説明会を開催できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で滞りなく事務局運営が行われているため。	
	手段の妥当性	妥当	事務局運営を市が行うことが最も効率が良いため。	
	事業の方針	継続	あと2年で事業終了予定。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は区画・道路・水路が狭小であり耕作に支障をきたしている。また、農業者の高齢化に伴い、耕作放棄地も増加しているため地域農業の衰退を招く可能性がある。
今後の取組み	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加を抑制するため、農地集積をして担い手に集積していく必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	総上・豊加美地区営ほ場整備推進事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し農業基盤が改善するよう、推進協議会の事務局として事業推進を行う。				
内容	ほ場整備事業が早期に完了を迎えるように、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会議、説明会回数	ほ場整備事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会回数	目標	8	8	8	回		
			実績	10	16				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事業同意者数	事業同意者数	目標		275	275	名		
			実績		274				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	3,250		3,350		3,350		3,350		3,350
事業経費	0		100		100		100		100
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
概算人件費	3,250		3,250		3,250		3,250		3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	協議会の事務的負担軽減と整備事業が滞りなく行われる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	期待した成果が上がった
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で滞りなく事務局運営が行われているため。	
	手段の妥当性	妥当	事務局運営を市が行うことが最も効率が良いため。	
	事業の方針	継続	ほ場整備事業完了まで	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	この地区は農地区画が小さく、道路や用排水の整備水準が低いため耕作に不便を強いられている。そのため農業経営者の減少や、耕作放棄地が増える可能性がある。
今後の取組み	当事業は大規模な工事となるため、単年度(短期)での完成は困難であるが、早期に整備率を進捗させる必要がある。また、農地集積を通して、担い手に集積していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	二本紀地区ほ場整備推進事業									
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し、農業基盤が改善するよう、推進協議会の事務局として事業の推進を行う。				
内容	事業化を図るため、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会議、説明会回数		事業推進委員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数		目標		10	6	回
					実績		8		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事業同意者数		事業に同意している人数		目標		106	106	人
					実績		100		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費	
事業費(千円)	H29決算額		H30予算額		R1予定額		R2予定額		R3予定額
総事業費	0		3,300		3,350		3,350		3,350
事業経費	0		50		100		100		100
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数			0.50		0.50		0.50		0.50
概算人件費	0		3,250		3,250		3,250		3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	協議会の事務負担軽減と整備事業を滞りなく行うため。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	期待した成果が上がった。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ予定通りの同意を得ることができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で滞りなく事務局運営が行われているため。	
	手段の妥当性	妥当	事務局運営を市が行うことが最も効率が良いため。	
	事業の方針	継続	ほ場整備事業完了まで。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	この地区は道路が狭く、道路や用排水の整備水準が低いため耕作に不便を強いられている。そのため農業経営者の減少や、耕作放棄地が増える可能性がある。
今後の取組み	大規模な工事が伴うため短期間での工事完了は難しいが、早期に整備を進捗させる必要があるため事務局として推進の支援を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	多面的機能支払交付金					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行う。				
内容	事業の事務案内等の開催により、交付金の適切な運用を共有する。 参加地区の代表で構成されている。広域協定運営委員会の事務局運営。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	新規地区参画		周知のための広報活動の回数		目標	3	2	2	回
					実績	4	4		
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事業区域面積		下妻市内の事業認定区域面積		目標	1,023	1,023	1,023	ha
					実績	514	935		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	38,212		41,793		43,772		43,772		43,772
事業経費	31,712		35,293		37,272		37,272		37,272
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
概算人件費	6,500		6,500		6,500		6,500		6,500

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業から撤退した場合、農地の適切な維持管理が困難になる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	広域協定運営委員会で事業の運営を行っていただけるため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	参加地区が増加し、既存地区の面積も増加した。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	交付対象の面積を減らす方向で検討中である。
総合評価	費用対効果	効果あり		交付金を用いた活動により、参加地区において農地の維持管理が徹底されている。
	手段の妥当性	妥当		農業者数が減少していく中で、農地の維持管理が適切に行われているため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各地区を取りまとめる代表者の不在。長年務めているケースが増えている。 運営委員会の事務局を地元におろしていかなければならない。
今後の取組み	運営委員会事務局を各協議会へ引継ぎを行う。 市内農用地の50%をカバーできるように、広報活動を行い、参加団体を増やす。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	安全施設設置事業(農山漁村地域整備交付金)								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	本事業により幹線用水路に係る安全施設、及び横断暗渠を整備し、本来の機能を回復することによって、農業者が安全に通行できる環境を確保し、安定した営農を促進する。				
内容	幹線用水路沿いのネットフェンス修繕工事(総延長L=5,150m)、及び横断暗渠改修工事(N=3箇所)を平成26年度から平成30年度の5か年にわけて実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	関係機関と協議	幹線用水路の所有者である土地改良区と工事内容について協議の場を設ける。	目標	3	3		回			
			実績	3	3					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	整備進捗率	整備完了延長/計画総延長L＝5,144m	目標	68	100		%			
			実績	68	96					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費		
事業費(千円)	H29決算額		H30予算額		R1予定額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	11,711		35,454		0		0		0	
事業経費	5,211		28,954		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	1.00		1.00							
概算人件費	6,500		6,500		0		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	通行者の安全を確保するため安全施設の修繕は必要である。
		対象の適切性	適切	水路周辺は危険箇所であるため、対象は適切である。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	管理者や所有者と協議を行い、発注元を決める。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	事業採択時より人件費や材料費が増加したため。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適正な価格で発注しているため、削減の余地はない。
総合評価	費用対効果	効果あり	安全に通行することが可能となった。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	より費用対効果の見込まれる材質や施工方法を考える余地あり。	
	事業の方針	完了	本年度で事業完了した。未施工部は他事業で引き継ぐ。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内には、水路沿いの安全施設(ネットフェンス等)が経年劣化して危険になっている箇所がまだ存在しているため、現場の状況を把握し、優先順位を決めて修繕していく必要がある。
今後の取組み	地域からの情報を基に安全施設の状況を確認して、管理者である土地改良区に情報を提供して、土地改良区で早急に対応できない案件については修繕計画書を作成し、採択を受ける必要があります。令和元年度以降は県単事業にて対応を行っていく為、別途協議が必要となります。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	高道祖新堀揚水機場地区県営ストックマネジメント推進事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	1
						農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地改良施設の長寿命化				
内容	新堀揚水機場の機能保全対策工事				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	新堀用水機場の補修	新堀用水機場の補修した施設数	目標	1	1		回
			実績	4	1		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	概算予算執行率	計画通りに予算が執行されているか	目標	39			%
			実績	26			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	21,724	29,594	10,300	0	0		
事業経費	20,424	28,294	9,000	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	1,300	1,300	1,300	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休廃止した場合、耕作者に影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	補修する施設を変更したため、達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業に当たり、計画を策定し実施している
総合評価	費用対効果	効果不十分		事業内容が特定の個人・団体に偏っている
	手段の妥当性	妥当		インフラ長寿命化基本計画による
	事業の方針	継続		R1(H31)に事業完了予定

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	基幹施設である本施設が破損した場合、安定した用水供給が困難となり、農業生産に甚大な被害が発生することから、計画的に補修更新を行い、施設の長寿命化を図る。
今後の取組み	土地改良施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するためにも、同様な施設の長寿命化を計画し事業化を進めていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	農業基盤整備促進事業(かんがい排水事業)					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤の整備を図る。					
内容	下妻市水田農業ビジョンで定めた、土地利用型作物の作付拡大、果樹等永年作物の作付を推進する。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	土地改良施設を維持管理する団体	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	説明会・打合せ	説明会・打合せの回数	目標	3	2	2	回		
			実績	4	4				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	道路横断暗渠・排水路・農作業道	道路横断暗渠・排水路・農作業道の更新延長	目標	27		9	m		
			実績	25					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予定額		R2予定額		R3予定額
総事業費	12,609		13,137		12,300		0		0
	事業経費		6,109		5,800		0		0
	特定財源		0		0		0		0
	従事職員等数		1.00		1.00				
	概算人件費		6,500		6,500		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果不十分	事業内容が特定の団体に偏っている。	
	手段の妥当性	妥当	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	土水路、コルゲート管になっている横断箇所は市内に多く現存し、早期の整備が待たれているため、緊急性のあるもの以外は優先順位をつけて計画的に事業を行う必要がある。
今後の取組み	予算を確保し、優先順位を設け効率的に整備する予定だったが、国補助金(要件が厳しくなったため、県補助も考えていく。 また、緊急性のあるものに対し迅速に対応できるように、予算に修繕費の項目を設ける。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	今泉・中居指地区営畑地帯総合整備推進事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	畑地帯総合整備事業を通し農業基盤が改善されるよう、推進協議会の事務局として事業推進を行う。				
内容	事業化を図るため、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会議、説明会回数	事業推進員や地権者、担い手農家 を対象とした会議、説明会の回数	目標			5	8	回		
			実績			4				
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事業同意者数	事業に同意している人数	目標			150	150	名		
			実績			129				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	0		3,350		3,350		3,350		3,350	
事業経費	0		100		100		100		100	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数			0.50		0.50		0.50		0.50	
概算人件費	0		3,250		3,250		3,250		3,250	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事務局運営を行う事により、協議会の事務的負担軽減と整備事業が滞りなく行われる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	期待した成果が上がった
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業化に向けて活動を行う
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で滞りなく事務局運営が行われているため。	
	手段の妥当性	妥当	事務局運営を市が行うことが最も効率が良かったため。	
	事業の方針	継続	ほ場整備事業完了まで	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は農地区画が小さく、道路や用排水路等の整備水準が低く耕作に不便を強いられている。また、農家数の減少に伴い耕作放棄地が増える可能性がある。
今後の取組み	大規模な工事が伴うため短期間での工事完了は難しいが、早期に整備を進捗させる必要があるため事務局として推進の支援を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	鬼怒若宮戸地区排水路整備推進事業					
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業
					分野	2
						農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	排水の流下能力不足による鬼怒地区の冠水被害を改善するため排水路を整備する				
内容	下妻市と常総市と江連八間土地改良区の3者が事業協定により実施				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	連絡調整会議回数	江連八間土地改良区が事業主体として、常総市との連絡調整会議を開催する	目標	5	5	5				
			実績	5	5					
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	事業進捗率	事業費ベースによる進捗率	目標	40	50	100				
			実績	31	34					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	3,634		48,785		97,625		0		0	
	事業経費		2,009		47,160		96,000		0	0
	特定財源		1,326		31,159		55,714		0	0
	従事職員等数		0.25		0.25		0.25		0.00	0.00
	概算人件費		1,625		1,625		1,625		0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、事業効果が出ない
		対象の適切性	適切	受益面積を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果が概ね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	工法を検討し工事費を削減できる余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	行政界を跨ぎ事業効果が期待できる	
	手段の妥当性	妥当	工事協定書の締結による工事連携	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	江連八間土地改良区と常総市と事業の進め方や年度事業の係る負担割合を決めることが出来たが、工事内容や工法について、打合せを密に行い、事業を進める必要がある。
今後の取組み	工事費の負担割合については、協定書のとおり進めながら、工事のスケジュールについて調整を図る。